

日本の育児環境を考える

——育児サービスにおける規制緩和の問題点——

島田晴雄

慶応義塾大学経済学部教授

川本裕子

マッキンゼーアンドカンパニー
シニアエキスパート

翁百合

日本総合研究所首席研究員

根本直子

スタンダード&プアーズ
金融サービス部ディレクター



しまだ・はるお

1965年慶応義塾大学経済学部卒業。70年慶応義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了。74年ウイスコンシン大学博士課程修了。慶応義塾大学経済学部にて助手、助教授を経て、82年より教授。2000年より東京大学先端科学技術研究センター客員教授兼任。2001年9月からは内閣府特命顧問として、小泉政権の政策を補佐。労働経済学専門、エコノミスト。専門は労働経済、経済政策。主な著書は「明るい構造改革——こうすれば仕事も生活もよくなる」。2人の娘(共に成人)の父親であり、2歳の孫が1人いる。



おきな・ゆり

慶応義塾大学経済学部卒、同大学院経営管理研究科修士課程を修了し、日本銀行入行。92年日本総合研究所調査部副主任研究員、2000年より現職。2001年9月より2002年3月まで慶応義塾大学大学院特別招聘教授を兼任。著書に「情報開示と日本の金融」、「金融の未来学」など。4歳の男児の母。



かわもと・ゆうこ

東京大学文学部社会心理学科卒業。オックスフォード大学大学院経済学修士課程修了。旧東京銀行を経て、1988年にマッキンゼー東京支社入社、95年-99年パリに勤務、99年から日本勤務。主な著書に「銀行収益革命」等。現在、金融庁「日本型金融システムと行政の将来ビジョン」大田懇話会委員、国土交通省社会整備審議会専門委員などを兼任。11歳と8歳の男児の母親。



ねもと・なおこ

早稲田大学法学部卒業。シカゴ大学、IL経営学修士(MBA)。日本銀行に入行。金融産業調査などに従事。1994年、スタンダード&プアーズに入社。金融機関グループヘッドとして、日韓の金融機関の分析を担当。共著に「日本の金融業界2002」。12歳、8歳の2人の男児の母親でもある。

2000年の調べで、日本の出生率は1.36人と報告されている。少子化で子供の絶対数が減少し、保育現場に余裕が生まれるような錯覚を抱きがちだが、現実にはその正反対の現象が起こっている。多様化したニーズに応える、幅広い保育サービスの整備が急がれる。しかし一方で、容赦なく押し寄せる規制緩和の波に伴って保育環境が劣化する中、サービスの質を維持することも求められている。解決すべき問題は山ほどある。

日本の保育システムの歪み

工藤 少子・高齢化が進んで、将来に対する不安が高まっています。当然、共稼ぎの家庭も増加しつつありますが、今後この状態が定着して、夫婦2人で子供を育てるのが常態になった場合、本当に安心して子育てをしながら社会で働くことができるのか。今日は、子育てを一生懸命やりながら一線で活躍されている方々に来ていただき

ました。それぞれの体験も含めて、現在どういふところに問題があるのかを話していただき、実際の政策につなげたいと思っています。まず、島田さんから保育の現状についてご説明いただきたい。

島田 現在、全国に保育所はおおよそ2万3000カ所あります。そのうち1万3000カ所が公立、1万弱が「認可社会福祉法人」です。ベネッセなどの私企業は4、5社しかありません。民営化とは言われているけれど

も、よほど変わった企業でないとうりに入りにくいというのが現状なんです。

まず歴史を見てみると、昭和30年代の終わりから40年代にかけて保育所が急増し、今の規模になりました。それからはほとんど増えていません。むしろ20年間近く減り続け、5、6年前の児童受け入れキャパシティーは170万人ぐらいでした。ところがこの1、2年、それを再び増やし始めました。小泉総理が所信表明で発表した「待機児童ゼロ作戦」を受けて、男女共同参画委員会が保育所の受け入れキャパシティーを3年間で15万人増やすと発表し、第1次、第2次補正予算では優遇措置を受けています。しかし、その予算はほとんど公立保育所と社会福祉法人に流れるため、民間企業は依然として苦戦しているというのが現状です。

1960年代、急激に保育所が増えたのはなぜか。当時、日本はまだ所得が低くて、フルタイムで働く女性は非常に少なかったんです。学歴も低かった。わかりやすいイメージで言うと、貧乏だから奥さんもパートで働かなければならない。そのときに乳飲み子を抱えていたらかわいそうだ、子育てをしながら働く女性を救わなければならない、ということで保育所を増やしたわけです。結果として目的は達成できました。それ以降、女性の社会参加率は増えましたがね。

ところが、1970年代になってからは状況が変わりました。学歴も高い、働けば高い給料も取れる、健康で、夫もいる、何もかも揃っている、だけど仕事をしたいという人が現れてきた。世の中は当然、そんなの

ぜいたくだ、勝手にやっていたらいいじゃないかと考える。そういった感覚を支えているのが、実は「児童福祉法」なんです。それには「保育に欠けたる」つまり、保育能力のない家族が市町村に要望を出したときに、市町村は応じなくてはならないと書いてあるんです。これを「措置主義」といいます。消費者に選択の自由はない。国が最低生活を保障するというだけ。

でもこれからは「措置主義」ではやっていけない。生活は満たされているけれども保育は欲しているという家族が、保育サービスを選ぶことができるシステムが必要なんです。同時に、そのように予算が使われねばならない。

現在、0歳から5歳児まで、180万人のお子さんが保育園に入っています。そのうち、0歳、1歳児はたった数万人。3歳、4歳児が3、4割を占めている。なぜでしょうか。それは、子どもを育てるなら3歳児までは母乳でなければいけない、お母さんでなければいけないという神話があるからです。20、30年前まではそれでよかったです。ところが、今日ここにいる皆さんは、ハイウェイを突っ走るような仕事、ちょっと車を止めると（情報戦に）遅れてしまう仕事をしている方々です。子供が0歳でも1歳でも、仕事は続けなければならない。皆さんのような、本当に忙しく働く人たちに対する社会の認識は、今の日本には非常に乏しい。税金を納めてきた人ややる気のある人、能力のある人たちに対するサービスが全くない。カネがあるんだからいいじゃないか、と言われて終わってしまう。

だからといって、カネをもっている人にも平等にサービスを提供せよ、ということではない。その逆で、10万円払えるという人になぜ5万5000円で提供しなければいけないのかと私は言いたい。東京では保育費の上限は5万5000円。なぜ上限が設定されているのか。実は、国は8万円まで支払わせていいと言っている。地方自治体が勝手に決めているだけなんです。地方議会が選挙民にこびているからですね。現在のところ、年間66万円を国民が負担して、足りない部分は補助金で賄われています。この補助金の使途は再検討の余地がある。月12万円くらい払ってもいいから、できれば公立保育園に行かせたいという親はたくさんいるんですから。

この30年間で、G7の国では就労率が7、8割まで上がりました。フルタイム労働者・専門職労働者も増えています。同時に、国を挙げてそういう長時間労働者やプロフェッショナルたちが心おきなく仕事ができるよう、システムを整備してきました。日本はそういう努力をしてこなかったんです。

保育サービスは質量ともに不足している

工藤 現実には、母親である出席者の皆さんは、どうお考えですか。

川本 島田先生が体系的にご説明をくださいましたが、ユーザーの立場から日頃感じることは保育サービスが非常に不足していることです。種類も、量も。保育・育児は家庭で完結するという古いモデルのま

ま、女性の社会進出が進み、とてもアンバランスな状態に陥っていると思います。不足しているサービスをどのように補っていくか。また、そのコストを財政的にどう負担していくか。社会全体としてどのくらいの財政負担を考えてこの問題に取り組んでいくか、ということが議論の出発点ではないかと思います。それに、サービスの不足だけではなく、実際に子育てをしている親に対して情報が開示されていないことも問題です。たとえば、たった今島田先生がおっしゃった補助金の実態も、保育園利用者には明らかにされていません。子育てのような重要な問題について、国民的な議論もなしに中央が決めてしまうのはおかしいと思います。

私には小学生の男の子が2人いて、入学前までは保育園に行かせていました。まず、公立保育園は倍率が高くて、入るのがとても大変です。そのうえ、預かってもらえるのは夕方までなので、その後の面倒はベビーシッターにお願いしました。現在は学童保育に通わせているんですが、上の子は5年生になったので、学童保育サービスはもう受けられない。安心して働くためには、ベビーシッターや周囲の方々に力を借りることになります。いろいろな方に助けられての子育ては、それはそれで楽しいのですが、保育サービスがあるに越したことはない。「待機児童ゼロ作戦」のようにワンポイントの政策ではなく、もっと大きな視点から子育てをとらえた政策が必要だと思います。

翁 私も基本的に考えは同じです。絶対

的な数が不足している。ただ、最近そういった実情はかなり認識されてきていると思います。それで、駅前保育など、いろいろ「量」的に充実してきた感じはする。でも、保育の「質」はいまだに気になるところで、今後問題になってくるでしょう。

保育所の整備をすれば、女性の就業を促進する効果が相当あると思うんです。女性の就業が経済社会にもたらす好影響というのは非常に大きい。年金など、財源不足に悩まされている問題にとって、大きなプラスになっていきます。そう考えると、保育コストの一部を公的に負担するということは、社会的に大きな意義があるのではないかと。公的な負担についても、絞ることばかり考えず、保育環境を質・量とも広げていく方向で、積極的に考えていくべきだと思います。

それから、規制緩和が叫ばれていますが、施設面積や保育士の配置だけでなく、もっと企業の新規参入を促す方策を考えていくべきではないかと考えています。私の場合は、そろそろ4年目になるんですけども、幸運なことに公立の認可保育園に入れています。

川本 働きながらの子育てには、かなりの経済的負担がかかると思うんです。最初は、本当に「赤字ビジネス」なんですね。働いて得る収入が、ほとんど子育てのために出ていってしまう。それでも子供を育てたいという情熱があるからこそ、皆さん一生懸命やっているわけです。ところが、現在の税制は子供を育てながら働いている母親に対して厳しすぎる。控除も補助もない。

「幸せだからいいでしょう」で終わってしまう。逆に専業主婦優遇税制は収入に103万円の上限を設け、それ以上収入をのぼそうとする意欲をそいでいる。今の制度では経済合理性からいって「少子化」は当然の結果のように思います。逆に次世代を担う子供たちを立派に育てるために、国がもうちょっと負担してくれてもいいのではないのでしょうか。たとえば税制を変更して、ベビーシッターを利用した保育サービスなど、子育てのための支出を医療費控除のような形で経費処理してもらえたら……。

島田 私もそれには賛成ですが、現在の保育施設を前提にすると、たぶん成立しないと思います。二重補助になるからです。東京の場合、保育費は月に60万で、そのうち54万円が補助金で賄われている。すでにそういった補助ももらっているわけですから、さらに自分の所得でも経費に算入するというのは難しい。どうしてもやるなら、まずは公的サービスを受けられる人、つまり補助金をもらえる人を制限しなくてはならない。

翁 確かに保育料も公立ならすごく安い。でも川本さんが先ほどおっしゃったように、保育園では7時ぐらいまでしか預かってもらえないから、必然的に保育園とベビーシッターの「二重保育」になってしまう方が多いですね。

川本 午後7時までに帰れるならいいけど、どうしても残業しなければいけないこともある。子供が小学生になった今も、ベビーシッターの費用だけで相当のおカネが出ていっちゃいます。

島田 所得がある人は自分で払うべきです。たとえばアメリカの場合は、選択肢が非常に多様なんです。もちろん料金は高いですけど、相当質の良い保育園がある。ベビーシッターもたくさんいます。自分に合った、さまざまなチョイスが可能なんです。その点、日本の失策だったと思うのは、比較的恵まれている人にも公的なサービスを提供するようにしてしまったことです。恵まれている人が非常に安く保育サービスを受けられてしまう。所得テストを導入すべきなんです。公的資金は本当に恵まれない人のところに集中させるべきです。

川本 どんな親でも、子供にはできる限り良質な公的保育サービスを受けさせたいと思うものです。

島田 そういう高所得者がいるから不公平だと言っている。本当は、ここにいらっしゃるような皆さんは公的サービスを受けてはいけないと思う。

翁 でも、他に選択肢がないんです。

川本 現在の「子育て」に対する国の財政支援が十分かという問題と、現在の国の援助がどう分配されているのかという問題は分けて考えるべきだと思います。

企業の労働システムの問題

根本 経済的負担の問題はもちろんです。そもそも保育園に午後9時、10時まで子どもを置いておくのは、教育上あまり良くないと思うのが普通感覚ではないでしょうか。やはり日本型労働社会、つまり企業の問題を解決せねばならないと思うん

ですよ。

翁 保育園のスケジュールに合わせて帰れるように、企業側が長時間労働を改める方がいい。

根本 近頃はEメールや電話さえあれば家でも仕事ができるようになったんだから、絶対そうなるべきです。

川本 それに働き続けるにしても、子供が生まれてから3歳になるくらいまでは、もう少しゆったりしたスピードで働いてもいいと思います。どんな職業でも、一生スピードを止めないで働くのが必ずしも良いことだとは思いません。出産・育児を経験して、生活や思索の幅、奥行きともに広がって、職業人としてもけっしてマイナスではない。留学するのと同じか、それ以上の経験といっても良いくらいです。

以前、フランスに住んでいたことがあるんですが、帰国して大変だと思いました。日本の社会全体が非常に長時間労働で、本来であれば主人も私も一緒に子育てをやりたいのに、なかなかそうもいかないからです。国の将来を担っていく子供を育てる環境が整っていませんよね。

工藤 長時間とおっしゃるのは、1日当たりの労働時間が長いという意味ですか。それとも休暇が少ないということですか。

川本 その両方の意味です。夏休み、冬休みをそれぞれ2週間ずつ取るとか、欧米では当然取れる休暇も、日本では圧倒的に少ない。社会全体で子どもたちを育てていこうという仕組みが欠けているのではないかと考えています。フランスでは、保護者会や学芸会も父親や働いている母親の参加

を前提として、夜開かれていました。2月には、学校に1週間ずつ代わる代わる「スキー休み」があり、親子で一緒にスキーに行くと割引になる特典もあるんです。

先日、自分の育児体験談を新聞に書かせていただいたのですが、その中に「夫は忙しい毎日だが、子供と過ごせる時間は人生のうちわずかしかない、というのが口癖。時間が許す限り、妻と競ってでも子供の面倒をみる」という夫のコメントを入れたんです。そうしたら、「同感だ」「本当はもっと子供とかかわりたい」「この記事を読んで、子供の勉強をみてあげる時間を増やした」「僕も土・日は子供と過ごすのが生きがいです」といったメールがたくさん届き、とても感動しました。いただいたメールの大半は、ふだんは一心不乱に働いている30代、40代の官庁や、銀行員、マスコミ、大企業の方など、いわゆるエリートの男性の方々からのものでした。「お父さんは毎日残業、土日はゴルフ」というライフスタイルが過去のものになりつつあると実感しましたね。現実が変わりつつあるのに、制度やシステムはまったく変わっていないように思います。

根本 そういう意味では、企業が変わるといのが一番大きな効果を生むと思うんですね。システムやインフラも重要だと思うのですが、やはり企業の拘束時間が長過ぎる。それに子どもを産むと出世しないという風潮も大きな障害になっていると思うんです。相変わらず女性に子どもができると特別視して、閑職にやってしまう。完全に偏見ですよ。

私がシカゴにいたときは、私立の保育園に子どもを預けていました。保育園の質という意味では日本の方がずっと良い。費用は月800ドルと結構かかりますし、保母さんの質もムラがありました。子どもを預けるのにはちょっと不安です。たとえば、日本だと毎朝体温を計ったり、病気の子を施設内に入れないようにしますけれど、アメリカではそういうところを全然気にしない。すごくアバウトなんです。だから、中・上流階級の人たちの間では、料金は月14万から25万円と結構高いものの、ベビーシッターが主流になっています。ご主人が高給とりの場合、奥さんは働かないというケースが多かった気がします。そういう意味では、アメリカが公的サポートの面でとくに整備されているとは思えない。でも、企業の勤労体系がすごくフレキシブルなのは日本と大きく違うところですね。たとえば週3、4日しか働かないとか、子どもがいる男性は、朝は早めに来て午後4時には帰ったり、奥さんと勤務時間帯をずらすとか。そして、上司も会社も個人の意思をできるだけ尊重する。根底にはアメリカ企業の業績評価体系があると思うんですが、日本の場合は上司の印象や、オフィスにいる時間などが評価のポイントになってしまうんですよ。

裁量労働の必要性

工藤 どうすればその業績評価体系を変えられるとお考えですか。

根本 今、少しずつですが変わりつつあ

と思うんです。私の会社では、上司と部下が話し合って、いくつかの項目に基づき業績評価をします。日本の場合、評価基準が不透明なところもあって、自分がどういうふうに評価されているかよくわからない。上司の印象で評価をつけていて、「この人はすごく残業している」とか、「ちょっと職場から浮いている」など、少し他人と違う行動をすると定性的な評価ではバツ印をつけられる。そういった恣意的な業績評価を排除し、労働時間ではなく内容で評価するシステムを導入すべきです。それに加えて、男性の意識そのものも変えていかないと。

島田 なるほど。裁量労働制を導入している企業がまだまだ少ないという現実、その一つの表れかもしれませんね。アメリカでは、知的労働は日本でいう裁量労働に当たるんです。要するに、年収成果報酬。日本とは業績評価体系がまったく違う。

翁 私は裁量労働制で働いています。おかげでとても助かっていますね。でも、ホワイトカラー全体でも、裁量制で働いている人はごくわずかと聞いてます。

島田 日本ではまだ2%ぐらいですよ。

翁 日本総研は、もともと時間固定勤務だったのですが、5年ぐらい前から裁量労働制を採用し、研究職はすでに裁量労働制を導入済みです。裁量労働制の場合、出社時刻を申告して実績を上げるという最低の条件を満たしていれば、細かい時間的な拘束がないので、働く女性にとっては本当にありがたいシステムです。子供というのは、しょっちゅう熱を出したり、予防接種が

あったりしますからね。

島田 問題なのは導入の手続き。企業が内部決定するだけではダメです。労働基準監督署に申請して承認を得なければならぬ。承認を得るためには、まず職場全員の支持を得なければいけない。だから日本総研では全員賛成したということになります。職員が200人だとして、そのうち1人でも反対があったら申請できません。しかも労働基準監督署で承認する職種はあらかじめ決まっている。もっとフレキシブルに対応せねば、導入は進まない。

ニーズにあった多様な保育施設を

工藤 ここまで経済的負担の問題、保育サービス不足の問題が出たのですが、そのほかに問題点はありますか。

川本 島田先生がおっしゃるとおり、公的サービスは「保育に欠けたる」人を対象として組み立てられているので、ニーズに合っていないことが多い。実生活と大きくかけはなれた古い価値観が、いまだに残っている。すごく卑近な例を申し上げますと、次男は水泳が好きなので、春休み中は朝一番でスイミングスクールに通っていました。それが終わって学童保育所に着くのは午前10時です。ところが、学童保育所は午前9時半までに着かないと、その日はお休みをしなければいけない。とにかく先生に毎日謝り、ごまかしごまかし通わせていました。そんなことがあって、成熟社会の保育のあり方を根本的に組み立て直す必要があると思ったんですよ。もう少し多様化

したシステムができれば、消費者の方で選択ができるようになります。

翁 たとえば、スポーツ重視、音楽や外国語を楽しむ等々特徴のある多様な保育園が出てくれればおもしろいですね。

根本 あと、もう少し夢のある保育園があってほしい。日本の保育所は子どもを預ける「託児所」という感じなんです。けれどもアメリカはスペースが広いこともあり、「お遊戯」と「お食事」は別の部屋でしたり、夏になると、今日はビーチ、次は動物園とか、いろいろなところに外出している。自由で余裕があると思います。

島田 日本でもそれに近いことをやっているところがあります。公立はおカネがあるからできるんです。誤解してはいけないのは、アメリカもいいところばかりではないということ。アメリカはすごく良いところとすごく悪いところに大きな落差があります。大切なのは、いろいろあるうちから選択できること。日本では選択できない。

民間がなぜ参入できないかという、実は、補助金を受けている社会福祉法人が先行き不安で公立の関係者とともに抵抗しているからです。これから先、少子化は避けられないわけだから、場合によっては食いつぶされる可能性がある。民間が参入しやすくなれば、競争に負けるおそれが出てくる。今、あらゆる手段を尽くして民間が入ってこれないように陰で圧力をかけています。民間の参入が進まないのも当然です。

根本 でも、民間でとびぬけて良い保育施設をつくったとしても、物理的に遠くに

あったら大変ですよ。子どもが小さいと連れていくのも一苦勞。アメリカでは、3歳ぐらいまではベビーシッターが一番いいという人が多いんです。保育園もそうですが、優秀なベビーシッターを安価に提供してくれればいいんですが。外国人労働者の活用も考えられます。

島田 アメリカのケースは私もよく見ているんですけども、千差万別なんです。ベビーシッターを雇える人は、ハッキリ言ってアメリカ社会の中では上流に近い層。下の方へいくと目も覆いたくなるような実情がある。それでも、自己リスクで選択肢から選ぶ環境はある。日本では貧乏な家庭にも中産階級にも、全部同じパターンを押しつけているんです。しかも、デマンドのあるところにサービスがない。

そこで、日米両方のいいところを組み合わせられないかという、答えはある。それは自由選択の余地をうんと広げること。公立保育園が1万件、社会福祉法人が1万件。現に保育所は約2万3000件あると申し上げましたが、そこに民間が1万件入ると全然変わりますよ。

規制緩和で忘れ去られる保育の「質」

工藤 民間が参入する場合、かなりコストを下げないと、補助金をもらっている公立保育園には太刀打ちできません。保育園のように人件費を一定以下には減らせない人材産業では、なかなかコストダウンできないでしょう。実際の話、付加価値を上げて、高い保育料をとらないと、マネジメン

トできないんじゃないですか。結局、公共施設にあずけるほうがいい、ということになる気がする。

翁 公立保育園に対しては公的な補助金を支出しながら、地域の「子育て拠点」としての役割にだんだんシフトしていくべきだと思います。もちろん利用者のニーズに合った形で変革はしていきますけれども、新しく民間企業が参入してほしい分野とは一線を画す。民間企業は利用者のニーズに合った多様なサービスを提供する。良いサービスが提供されれば、多少コストが高くても、それを選ぶ人はいると思います。

工藤 どういうサービスを得られるかを、所得によって区分することはできると思うんです。しかし、保育サービスの「質」は外から見てもわからない。選択の幅が広がるということは、コストダウンの結果として、質の悪い保育園も出てくるのではないのでしょうか。

島田 今まで保育の「質」についての基準はありませんでしたが、昨年、厚生労働省の保育課で全国評価基準のモデルをつくりました。けれども、それはあくまで厚生労働省が認可する基準。母親の立場から見て、どれほどの意味のある基準がつけられるか。母親が気にするのは、保母（父）さんに愛情はあるのか、本当に子どもの立場になっているのかということなんですね。それは主観によるわけですから、普遍的な基準にするには大研究が必要です。でも、母親はそれをしたい。格付けが必要ですよ。

翁 アメリカの保育園にはあります。

島田 ええ。なぜ評価や格付けが必要かといえば、保育も高齢者介護も、情報が非対称のサービスだからです。とくに保育園では実際にサービスを受けるのは幼児ですから、全く評価などできないですね。お母さんは毎日現場を見ているわけではないからわからない。だから、情報の公開と共有が決定的に重要になる。保護者がサービス提供者と同じだけの情報を得られるシステムをつくらないと、マーケットとしては成立しません。

川本 質の問題こそ行政の出番なのではないでしょうか。きちんと規制の仕組みを整えて、チェックするシステムを確立していかない限りは、良質なサービスを提供し得ないと思います。規制緩和によって競争させれば済む問題ではありません。

翁 日本でも、公立保育園については今までそれなりの基準を満たしていたと思います。ところが、民間のベビーホテルなど、たとえば乳児の窒息死事件があったところなどは本当に劣悪な環境にあります。でも、実際に待機児童をもつ保護者はどこかに子供を預けなければならないので、結局そういったところを選ばざるを得ない。当然のように事故が起こってしまうわけです。工藤さんのご指摘のとおり、質の向上も図りながら、多様なサービスが提供されるように誘導していかないといけないですね。量の拡大だけを急ぐと、相当いろいろな問題が出てくるのではないのでしょうか。

今まで公立保育園の「規制緩和」は、行政の負担を軽減するという論理でやってきた面も大きいと思います。でも、子育てや

少子化対応はコストがかかることなんです。保育サービスの拡充は社会全体の要請なのだから、出し惜しみをせず、公的補助を行い、むしろ新規参入を促進する方向で規制緩和をしていくべきです。既存の公立保育園を民営化するとしても、どこまでが公的な責任で、どこからが利用者の責任なのかをあいまいにせず、サービスの質を低下させない工夫が必要です。

工藤 日本は国家として、子供の環境のためにどのくらいのサービスを提供して行くつもりなのか、将来のビジョンが見えない。子どもの環境に投資することは国の務めですよ。

翁 その通りですね。これは国として本当に重要なテーマだと思います。

川本 私も全く同意見です。もともと量が絶対的に不足しているわけですから、民間が参入して量を増やす。公立保育園は今の方法を続けていって、補助金の部分をどう見直すか、あるいは高所得者層の乳幼児の受け入れをどう制限していくか。そういう問題は、解決する必要があります。しかし、公立保育園を民営化すれば問題が解決すると考えるのは間違っていると思います。行政は、質的なコントロールを徹底するとともに、「少子化に対する財政の負担」をどれだけ考えるかという大きな問題まで見据えて考える必要があると思います。

根本 公共も無認可の民間保育所も両方利用した私自身の経験から言うと、質の面でいろいろ足りないところはあるけれども、翁さんのおっしゃるように、概して日本の公立保育園は十分基準を満たしている

と思うんです。施設の悪いところは保母さんの愛情で補ってきているのではないかと。足を向けて寝られないぐらい、保母さんには感謝しています。日本の文化行事、たとえばおもちゃつきや豆まきなど、全部保育園でやってもらってすごくありがたかった。

保育の現場はギブアップ寸前

工藤 実は、私の妻は区立保育所の保母なのですが、本当に毎日悩んでいます。人員は削減されるばかりなのに、サービスの質は維持しなければいけない。家に帰ってきてからも、腱鞘炎で手が痛いとかぼしています。他の保母さんたちも、もう無理だから事務職に転じたい、やめたいと言いはじめているそうです。ここまでの議論はよくわかったのですが、最近ではこれまで続いてきた公共サービスさえも、維持するのが厳しい状況にある気がします。皆さんはどう思われますか。

根本 労働時間の問題や、さまざまな環境にある人が入ってくることの弊害もあるんでしょうね。いくら暇がある主婦の方や、朝や夜だけワンポイントで参加できる方が地域ごとにいるでしょう。彼女らの育児への積極的な参加が、現状打開のキーになるんじゃないでしょうか。パートタイマーは雇えないなど規制はあるかもしれませんが、そこはもう少しフレキシブルに。たとえば、一時的な保育に限っては、保母経験者も参加できるようにするとか。

工藤 根本さんのおっしゃるように、雇

用面の規制が厳しい。保母（夫）さんは区の公務員だから、他区へ「転勤」できないんですよ。別の区で保母をしたければ、一度保育園をやめなければいけない。ところが、一度やめてしまうと次に就職するのはすごく難しい。おかしな話でしょう。

翁 そういった現状無視のシステムとなっているのは、現場サイドしかわからないような細かいことまで行政サイドで決めてしまっているからですね。保育現場に決定権限がほとんど与えられていないから、機能不全を起こすのも当然です。まず、保育現場に権限や予算を思い切って移譲する。公立保育園は地域の子育て拠点として、責任をもって保育全般を支援していくようにシステムを変えないと。

島田 翁さんのおっしゃるとおりだと思います。たとえば、工藤さんが保育園をご自分で経営して、この地域で一番質が高いものをつくりたいと思うなら、まず働いている人を幸せにしなければダメですね。それからチームワーク。本当によく話し合って、5人なり10人なりの仲間が一番いい形をつくってスタートする。もちろん、それぞれが責任と権利をもって。ベンチャーをやっている方々はみんなそうです。そういうベンチャーでなければ成功しませんからね。ベンチャーなら給料だってパフォーマンスにしたがって決められる。経営の原点はベンチャーにあるんですが、もちろん公的部門でそんなことはできない。だから本当にしたいことができない。しかも、責任も権利も与えられていないから、ピンチになると責任感がある人のとこ

ろに全部負担がくるわけです。

工藤 そうそう。ちょっと問題が起こると責任問題でよくもめるとか。

島田 ベンチャーの場合は責任問題など起こりえない。うちの環境がイヤなら選ばなくて結構ですと言えば済む。民間ですからね。消費者サイドに十分な情報とたくさんの方の選択肢があって、そこから選べればいい。選べない人だけ、おカネがない人だけに公的な資金と支援を集中させ、それ以上の人は全部選択してくださいという社会をつくらないと、工藤さんの奥様のところみたいに、どこかでシワ寄せが来る。

工藤 公立保育所を民営化しようとか、人を削減するとか言われているけども、保育園は人材産業だからコストがかかって当然なんです。だから、そのコストを切るという形になっていくと、もう立ち行かない。そんなギリギリの状況で働いている保母さんのところに、家庭崩壊など、私的な問題でいろんな相談がくるんですよ。本当にグブアップ寸前の状況なんです。

共働きを支える環境づくりが急務

翁 島田先生がおっしゃるように、2つの市場ができた方がよいかもしれませんね。公的なサービスも、今まで議論してきたように利用者ニーズに合わせていろいろ改革していくべきですし、一方で公的な補助金を薄くした新しい民間の市場をつくる。公立保育園は莫大な公的補助で成り立っているから、先ほど申し上げたように、補助金を有効に活用し、地域の子育て拠点として

責任ある活動をしていく。また、多様なニーズのある人に対して民間企業が工夫を凝らした保育サービスを供給できるようなシステムを早くつくる。そこで相互に利用者ニーズに合わせた競争をしていけばいいわけですね。

川本 「地域で」というところに共感します。フルタイムで働いている母親だけでなく、子どもを育てている人みんなが力を合わせ、地域全体で育てていこうという気持ちに欠けている気がするんですよ。働いているかどうか、子供がいるかどうかに関係なく、国の将来を担う子供たちを積極的に育てていくこと、それが社会の活力に結びついていくのだと思います。

根本 アメリカだと、女性がベビーカーを押し回して乗り物に乗るときなど、男性が助けてくれますね。感じる雰囲気は全然違って、日本だと「何でこんなところに子供と来るんだ」という目で見られる。完全に他人事なんです。

工藤 子育てに対する、社会全体の理解がないと思っているわけですね。

島田 まさにそういう感じですよ。私の最大の敵は日本の同世代の男性だと思っています。子育てに理解のない連中は張り倒したいと思っている。でも、男の意識変化はもちろん必要だけど、結局重要なのは女性の役割。これまでの日本の女性は非常に問題があったと思います。それはどういうことかということ、優秀過ぎるから子どもの問題を全部自分で抱え込んでしまうんですよ。女性が優秀なのは十分わかっている。男なんか単能動物ですから、あまりいろん

なことができないんです。だから私は全国の女性に対して、子どもの教育の一番大変な部分を全部男にやらせてくれと言いたい。奥さんはやればできてしまうんだから、あえて爪を隠して、なにもかも夫にやらせればいい。

工藤 ここにいる皆さん、子育ては旦那さんと2人でやっていますか。

翁 一緒にやっています。

根本 私もです。

川本 わが家もです。子育ても仕事も2人でやるのが理想だと思います。共働きの場合、どちらかが失業したら、パートナーに頼れるというセーフティーネット的な利点があると思うんです。だから、2人で働いていくこと自体が、今後の低成長時代の日本にとって非常に良いことなんだと思うんです。

島田 社会の基本的なあり方としてね。今ワークシェアリングの議論が進んでいます。短期的に1人当たりの労務コストを抑えて雇用を維持しようというわけですが、あれはほとんど機能しないと思っています。ワークシェアリングに意味があるのは、川本さんがおっしゃったように、夫婦で働く場合なんです。現状では、皆さんがフルタイムで働いて過酷な状態に陥っている。しかし、たとえば夫が現状の70%、妻が60%働けば、合わせて130%です。なにも200%稼ぐ必要はない。その分、楽しく家族と暮らす。オランダや北欧諸国はみんなそういう方向へ傾きつつあるわけです。無理をしないで、余裕をもって働くのが良いという価値観を浸透させなければいけな

い。

ただ、日本は正社員とパートタイムの間に大きな身分差がある。労働法制の条件も全部違う。要するに、構造的に長時間働かないと稼げないようになっているわけです。まずそれを変えないと。短時間労働でも長時間労働でも、稼ごうが稼ぐまいが税率はみんな同じ、そういうふうに単純明快にしてしまえば、非常にワークシェアリングしやすい社会になって家庭とも両立できる。

工藤 マッキンゼーアンドカンパニーの横山禎徳氏もおっしゃっていました。今後の構造改革の流れで労働分配率を下げなければいけないから、賃金も当然低くなる。賃金すなわち所得が減れば、夫婦2人で働くという形が常態化するだろう。そうなったときに必要な子育てのシステムが整備されていないし、子育てについての価値観があまりに狭小で貧弱すぎると。

保育園と幼稚園の未来

工藤 最後になりますが、保育園と幼稚園の違いにも触れておきたいんです。幼稚園では小学校の授業内容を先取りして勉強させたりしている。でも、保育園はそんなことは考えていないですね。子どもにとっては早く算数に慣れることより、音楽など知能を発達させる体験こそ必要だという。子どもの生きている環境の中に、相入れない考え方が2つ並んでいるという矛盾があります。

島田 並んでいるというか、重層構造で

すよ。保育園や幼稚園に通いながら塾へ通っている子さえいるんだから。

工藤 幼稚園は文部科学省（学校教育法）、保育園は厚生労働省（児童福祉法）で規定されている。あれはおかしいですよ。

翁 やめてほしいですよ。幼稚園も時間を延長して子供を預かるなど、フレキシブルに考えていかなくは。大きく世の中が変わりつつあるのですから、幼稚園と保育園は一体化する方向で考えていってもよいのではないかと思います。

工藤 先日、三重県の北川正恭知事が、県図書館の職員にNPOの方や退職者の方を採用したらどうかと言ってました。子育てや学童保育も同じで、ボランティアが入っても全くおかしくない。社会が大きく変わってきているし、外国人も含めているんな人たちがあふれ返っている今だからこそ、地域が一丸となって子育てをする発想が求められていると思います。

(司会は工藤泰志・言論NPO)